

Panasonic

Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs

NPO/NGOが持続發展的に社会変革に
取り組めるよう、組織基盤の強化に助成します。



海外助成



国内助成



2025年募集
応募受付期間

2025年 **7月15日(火)~7月31日(木) 必着**

パナソニック サポートファンド

検索

誰もが自分らしく生き活きとくらす 「サステナブルな共生社会」の実現に向けて

パナソニックグループは創業以来、「社会生活の向上」と「世界文化の進展」に向けて、事業活動とともに企業市民活動を通じて社会課題の解決や、より良いくらしの創造と世界中の人々の幸せ、社会の発展に貢献すべく取り組んでまいりました。

一方、グローバルでの社会課題をとらえると、国際社会共通の持続可能な開発目標である「SDGs」には、目標1に「貧困の解消」が掲げられています。長期化するウクライナ紛争や中東情勢の緊迫化など国際社会の不安定化に加え、気候変動の影響も受け世界各地で自然災害が頻発するなか、途上国における絶対的貧困のみならず、新興国・先進国においても相対的貧困の深刻化による格差が拡大しており、その解決に向けた世界規模での継続的な取り組みが必要とされています。

松下幸之助創業者も、企業の社会的使命として「生産者の使命は、この社会から『貧困』をなくしていくこと」と語っています。

本ファンドでは、創業者の言葉に立ち返り世界的な社会課題である「貧困の解消」に向けて取り組むNPO／NGOが持続的に社会変革に取り組めるよう、第三者の客観的視点を取り入れながら組織課題を明らかにする組織診断や、具体的な組織課題の解決、組織運営を改善するための組織基盤強化の取り組みに助成します。

社会において重要な役割を果たすNPO／NGOの組織基盤強化の取り組みを通じて、市民活動の持続的発展、社会課題の解決促進と新しい社会価値の創造、社会変革に貢献し、誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現を目指してまいります。

組織の自立的成長と自己変革に挑戦するNPO／NGOの皆様からの応募をお待ちしています。

2025 年 4 月
パナソニック ホールディングス株式会社

パナソニックグループの企業市民活動

私たちパナソニックグループは、ものづくりやサービスなどの事業とは異なる方法で、社会課題と直接向き合い、従業員一人ひとりが社会貢献活動に取り組んできました。

社会の一員として、人々のくらしを、すこしでも豊かで平和なものにするために。

そして、これからの世界を、すこしでも明るく、照らしつづけるために。

誰もが自分らしく生き活きとくらす「サステナブルな共生社会」の実現に向けて、「貧困の解消」「環境活動」「人材の育成（学び支援）」という、3つの重点テーマを軸に、私たちは、さまざまな「企業市民活動」を行なっています。



2025 年 募集事業

ご応募の際は、必ずウェブサイトに掲載している各分野の応募要項をご覧ください。

	海外助成	国内助成
助成対象団体	新興国・途上国など、支援を必要としている国・地域で貧困の解消、または貧困と関連のある問題の解消に向けて取り組むN G O	
助成対象事業	●民間非営利組織であること ●団体設立から3年以上であること ※この他、対象となる団体の要件は各分野の応募要項をご覧ください。 ※法人格の有無や種類は問いません。一般社団法人の場合は非営利型のみ。 ※財政規模 1,000 万円以上の団体を想定していますが、要件ではありません。	
助成対象事業	第三者の多様で客観的な視点を取り入れた組織基盤強化の取り組みを助成対象とし、次の2つのコースを設けて応援します。 組織診断からはじめるコース 組織基盤強化コース 1年目の組織診断によって組織の優先課題と解決の方向性を明らかにし、組織基盤強化計画の立案および強化に取り組み、2年目以降は組織課題の解決や組織運営の改善に取り組むコース 既に組織の優先課題と解決の方向性が明らかとなっており、立案した組織基盤強化計画に基づいて、1年目から具体的な組織課題の解決や組織運営の改善に取り組むコース 組織診断&強化（1年） 組織診断と 組織基盤強化計画の立案・実施 組織基盤強化（1年） 組織課題の解決や組織運営を 改善するための取り組み 組織基盤強化（1年） さらに組織課題の解決や組織運営を 改善するための取り組み 組織診断からはじめるコース 新規1年目 継続2年目 継続3年目 組織基盤強化コース 新規1年目 継続2年目 ※第三者とは、応募団体が選定するNPO／NGO支援機関やNPO／NGOの組織運営実践者、またはNPO／NGO経営支援の専門家等を指します。 ※継続助成（2年目または3年目）については次年度の応募・選考をふまえ決定します。	
助成金額	「組織診断からはじめるコース」：1団体への上限150万円（1年目） 「組織基盤強化コース」：1団体への上限200万円（毎年） ※助成総額は、「新規助成」「継続助成」あわせて、海外助成1,500万円、国内助成1,500万円。合計3,000万円	
助成事業期間	2026 年 1 月 1 日（木）～12 月 31 日（木）（1 年間）	
応募受付期間	2025 年 7 月 15 日（火）～2025 年 7 月 31 日（木）必着	
応募要項及び 応募用紙の ダウンロードに ついて	 2025 年募集について https://holdings.panasonic.jp/pnsf/np0_summary/2025_recruit.html	
お問い合わせ	海外助成 協働事務局 特定非営利活動法人 国際協力 NGO センター（JANIC） 〒108-0014 東京都港区芝 4-7-1 西山ビル 4 階 TEL：03-6435-2945 E-mail：pnsf-sdgs@janic.org ※リモートワーク実施のため極力メールでお問い合わせください 担当：佐藤・伊藤	国内助成 協働事務局 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド 〒103-0012 東京都中央区日本橋堀留町 1-4-3 日本橋 MI ビル1 階 TEL：03-5623-5055 FAX：03-5623-5057 E-mail：support-f@civalfund.org 担当：駒井・山田
	パナソニック オペレーショナルエクセレンス株式会社 企業市民活動推進部 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-1-2 東京ミッドタウン日比谷14 階 E-mail：pnsf.sdgs@kk.jp.panasonic.com／担当：細村・池田	

2025年募集事業のスケジュール

助成 プログラム	2025年				2026年		2027年
	4月	7月	8月	12月	1月	12月	1月
	告知 開始	応募 受付	選考	選考 結果 公表	組織診断からはじめるコース (組織診断&強化)		完了 報告書 提出
					組織基盤強化コース		
イベント	2025年				2026年		2027年
	4月	7月	8月	12月	1月	12月	1月
	5月～6月 サポートファンド 公募説明会 & 相談会				1月 贈呈式 & 組織基盤強化フォーラム		2月～3月 成果報告会

ウェブサイト

「Panasonic NPO/NGOサポートファンド for SDGs」の募集概要をはじめ、これまでの選考結果や、助成先の事例レポート、イベント等の模様を紹介しています。



- 📄 2025年募集概要
- 📄 これまでの助成先一覧
- 📄 選考結果レポート
- 📄 組織基盤強化事例レポート
- 📄 組織基盤強化フォーラム等のイベントレポート

https://holdings.panasonic/jp/npo_summary.html



NPO
サポートファンドの軌跡



組織基盤強化
20年節目評価レポート



組織基盤強化に取り組んで



認定NPO法人
地球市民の会

地球市民を育て、世界の平和に貢献していこうと、ミャンマーの農業支援や教育支援、小規模インフラ開発支援などを行っています。助成1年目は、現場と事務局と理事会のギャップを解消し、世代融合するために組織診断を実施。その後、ステークホルダー全員にアンケートで思いを聞き、共有する地球市民ダイアログを開催しました。40周年の式典には100名以上の新旧の支援者が参加し、カンファレンスではアイデアを出すテラコンを実施。支援者や会員のチャレンジを応援するクラウドファンディングサポートプログラムを新設しました。さらに、専門家を呼んで、管理職を対象としたリーダーシップ開発コーチングとシステムコーチングを実施。支援者拡大に向け、シニア理事も自発的にシニアフェロー会をつくってくれました。3年の助成を通して、シニアスタッフに団体を担っていく自覚と覚悟が生まれ理事会に世代融合の新体制を提案したところ、大筋で合意をもらうことができました。



認定NPO法人
豊島子ども WAKUWAKUネットワーク

2012年に設立し、子どもの貧困をテーマに、地域でつながって子どもを見守る遊び場や学び場づくり、子ども食堂などの居場所づくりをしてきましたが、それぞれの理事が関心のある現場を回している状態でした。そこで助成1年目は組織診断で課題を明らかにし、2年目はその解決に向けて、若いスタッフを中心に中長期ビジョンを策定。目標や課題を共有しました。さらに、活動に参画する「おせっかいさん」を増やす円卓会議を実施。行政や企業、地域組織と課題を共有し、連携する仲間を増やすことができました。事務局常任スタッフも配置し、事務局体制も強化しました。「おせっかいさん」の取り組みはさらに、「おせっかいされた子どもや親御さんが、子どもが大きくなったのを機に、今度は自分が地域の『おせっかいさん』となって、おせっかいを返していく活動」へと発展しました。